

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方交付金に係る効果検証【事業一覧】

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	うち 交付額	事業始期	事業終期	効果検証		効果検証（他已検証）
								事業実績	事業効果	
1	市内消費活性化事業	商工観光プロモーション課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う為に、市内店舗で消費できるクーポン券を、基準日において葛城市に住民票を置く全住民に配布する。地域クーポン券の引換券を全市民に郵送し、市内数カ所でクーポン券と引き換える。市内の市内登録店舗にて消費する。	110,704,208	102,462,000	R7.2.1	R7.12.31	地域クーポン券37,787冊（1冊2,500円）を発行。その他（事務費）。	市内事業所での消費に限定したクーポン券を配布したことにより、物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担の軽減や生活支援を行うとともに、市内の消費を活性化させる効果があった。	事業は適切であった。
2	令和六年度住民税非課税世帯及び子育て世帯生活支援金（家計急変世帯及び子供加算分）	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する。 予期せず令和6年1月から令和6年12月までに家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和6年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情があると認められる世帯で、かつ申請時に市内に住民登録のある世帯。（家計急変世帯） ・上記対象世帯のうち同一世帯に生計を同一とする18歳以下の児童がいる世帯。（子供加算）	70,000	70,000	R7.2.1	R7.10.31	家計急変世帯1世帯 30,000円+40,000円（子供加算）=70,000円	家計が急変した世帯も対象とすることで、市町村民税が非課税である世帯と同様の事情があると認められる世帯についても給付を行うことができた。	事業は適切であった